

# IAM MARKET INSIGHT

## マーケット・インサイト

2026年6月29日

代表取締役社長 秋野 充成

### 今週のポイント

いちよしアセットマネジメント

#### 米オープンAIのIPO(新規株式公開)延期報道を嫌気し、AI(人工知能)・半導体関連株が大幅下落

AI・半導体集中相場の潮目が変わりそうです。先週25日、日経平均株価は前日比3,191円上昇し史上最高値を更新しましたが、翌26日には同3,005円の急落となり、高値波乱の様相を呈しました。25日の急騰は、米半導体メモリー大手マイクロン・テクノロジーの好決算と株価上昇がきっかけです。そして26日の急落は、オープンAIのIPO延期報道を嫌気したものです。AI・半導体集中相場の極まりに警戒感が募る中、利益確定の引き金となりました。

米紙ニューヨーク・タイムズは25日、オープンAIが計画中のIPOを2027年に延期することを検討していると報じました。株式市場が不安定で、1兆ドル(約161兆円)という時価総額の目標達成が不透明なことが一因です。オープンAIは8日、IPOに向けた目論見書にあたる「S-1」の草案を内容非公開で米証券取引委員会に提出しました。上場時期について同社は「決定していない。しばらく時間がかかる可能性がある。」としていましたが、マーケットでは年内との見方が大勢でした。12日に史上最大の調達額で上場した米スペースXの株価が16日をピークに下落に転じ、26日の終値は153ドル台と上場初日の160ドルを下回っていることも影響しています。AI・半導体集中相場をもたらした要因の一つ、ハイパースケラー※1の巨額投資継続に黄色信号点灯です。

#### 原油価格が急落。今後も下落が続けばインフレ圧力の低下を背景に米利上げ回避に繋がる可能性も

原油価格が想定外の下落です。26日のWTI原油先物価格は、一時1バレル68.56ドルを付けました。米・イラン紛争下では最安値となり、衝突直前の2月27日の終値67.02ドルに近づいています。北海ブレント先物価格も軍事衝突前の水準となる71ドル台を付けました。26日夕方には、米中央軍がイランのミサイルやドローンの保管庫などを攻撃したと発表しましたが、攻撃発表後のWTI先物価格は69ドル台と大きな反応を示しませんでした。

原油価格の下落を受け、米BEI※2が大きく低下しています。10年BEIは25日に2.18%まで低下し、2024年9月以来の水準となりました。ウォーシュ氏が議長に就任して以来、FRB(米連邦準備制度理事会)はタカ派イメージが先行しています。マーケットは9月にも、0.25%の利上げが実施されると予想しています(米金利先物市場が予想する、9月FOMC(米連邦公開市場委員会)における0.25%の利上げ確率は63.2%)。しかし、原油価格がこのまま正常化すれば(ガソリン価格の低下にはタイムラグがあるとしても)、インフレ圧力の低下から早急な利上げ回避に繋がる可能性があります。

#### 政府は24日、2040年度までに官民で総額370兆円を戦略17分野に投資する計画を発表

国内要因として注目されるのが、「骨太の方針」です。2040年度までに官民で総額370兆円の投資が計画されています。戦略17分野のうち、AI・半導体分野に101.6兆円、バイオ・創薬・先端医療分野に76.9兆円、コンテンツ分野に33.7兆円等が主なターゲットです。日本成長戦略会議が提唱する「需給ギャップ※3+2%」は十分達成可能な数値であると思います。もちろん財源は成長投資国債、危機管理投資国債等の「つなぎ国債※4」に依存することになり、債券マーケットの信認が得られるか否かが成否のポイントです。ただし、株式マーケットでは期待先行となりやすい材料です。

ハイパースケラーによる巨額投資が継続するとの見通しに陰りが見られ(オープンAIのIPO延期報道)、原油価格が想定外の下落となり(供給制約リスクの低減)、年内の米利上げが回避される見通しが高まれば、AI・半導体集中相場からの転機となります。しかも、分散の受け皿として骨太の方針に関連したセクター・銘柄があります。25日にNT(日経平均株価÷TOPIX)倍率は18倍まで上昇したものの、26日は一転、17.5倍まで低下しました。当面、16.5倍レベルまで徐々に低下を見込みます。待望の分散相場への転換が期待されます。

### ～ワンポイント用語集～

- ※1 ハイパースケラー…100万台以上の巨大なサーバーリソースを保有する企業の総称。世界中でクラウドサービスを展開しているAmazon、Microsoft、Google等を指す。
- ※2 BEI…市場が推測する期待インフレ率のことで、「Break Even Inflation rate(ブレイクイーブンインフレ率)」の略。普通国債と物価連動国債との利回りの差で算出され、その差がプラスで推移しているときは市場は物価が上昇すると予測しており、マイナスで推移しているときは物価が低下すると予測していることを示す。
- ※3 需給ギャップ…国の経済全体の総需要と供給力の差のことで、「GDPギャップ」とも言う。総需要は国内総生産(GDP)と同じで、供給力は国内の労働力や製造設備等から推計される。供給より需要のほうが多いとプラスになり、物価が上がる原因となる。
- ※4 つなぎ国債…将来入ってくることが確定している特定の歳入(税収や納付金など)を償還財源として担保し、安定財源が確保できるまでの資金繰りを「つなぎ」ために発行される国債のこと。

◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社で作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。

◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績等の記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。